

直近の中国貿易状況 ～低迷が続くも「一带一路」などが期待

中国トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
直近の中国貿易状況～低迷が続くも「一带一路」などが期待.....	2
稲垣清の経済・産業情報	7
北京市 14 区の書記・区長のキャリア	7
全国情報	9
【マクロ経済】.....	9
1～7月の対中直接投資、前年同期比 7.9%増	9
7月の70都市新築住宅指数、持ち直しの兆候も.....	9
8月財新製造業PMI(旧HSBC製造業PMI)は47.1、6年ぶりの低水準	9
【金融】.....	9
7月末の外貨ポジション残高、前月比大幅減	9
中国銀行、上半期の「一带一路」沿線国向けの新規与信額は100億ドルに.....	10
【産業】.....	10
7月の電力消費、前年同月比 1.3%減	10
1～6月の湾岸貿易貨物量取扱量、前年同期比 0.6%減	10
1～7月の鉄道貨物輸送量、前年同期比 10.2%減	10
ビッグデータ発展行動計画を発表	11
1～7月の国有企業の純利益、前年同期比 2.3%減	11
地方情報	12
【北京】9月3日までに長安街沿線の公園などを閉鎖.....	12
【上海】7月の浦東空港利用者数は前年同月比 14.7%増	12
【青島】全国初の都市間EVバスを導入	12
【武漢】ショッピングモール総面積、全国4位へ	12
【重慶】1～7月の自動車製造業の生産額は前年同期比 17.4%増	12
【深セン】前海協力区で大規模軌道交通を建設へ	12
BTMUの中国調査レポート(2015年8月)	13

メインピックス

直近の中国貿易状況～低迷が続くも「一帯一路」などが期待

今年に入り、中国の輸出入は低下の一途をたどり、1～7月、輸出入総額は13兆6,300億元で前年同期比7.3%減で、年初の目標である6%増に遠く及ばない。月別では、輸入は10ヶ月連続で前年割れであり、輸出は6月に一旦回復する兆候を見せたものの、7月に再び大幅に下落した。輸出入が低迷する背景としては、年初から続いてきた外需の低迷、人民元実効為替レートの上昇、比較対象である昨年の数字が高かったことなどが挙げられている。

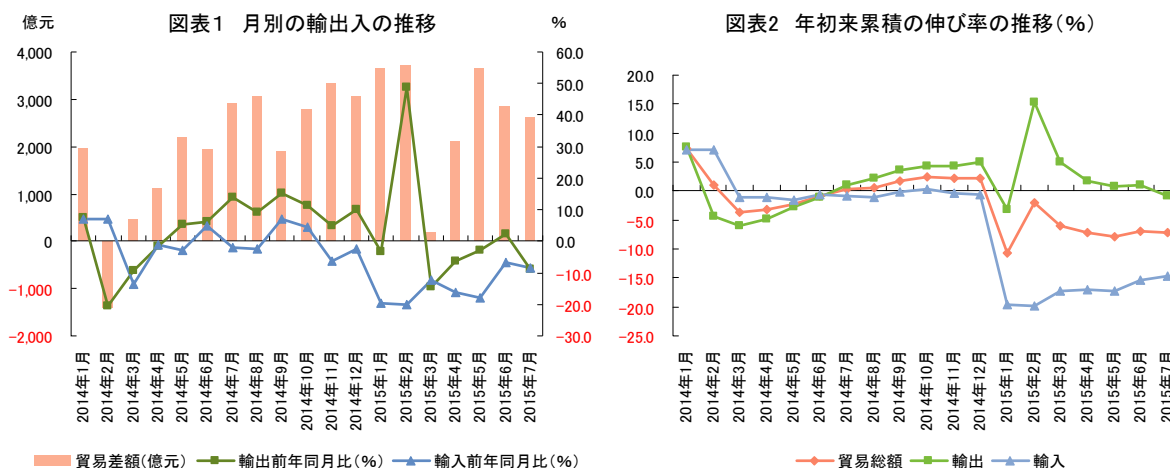
先行きについては、下半期、当局が打出した一連の促進策や、人民元の実質実効為替レートの調整により、若干回復する見通しだが、通年目標の達成は依然困難と見られている。来年以降について、中韓、中豪自由貿易区(FTA)の発効や、天津、福州など新しい自由貿易試験区の稼働、および「一帯一路」構想の実施などがプラス要因となるが、中国伝統輸出産業の競争力が弱まるなど内外貿易環境が大きく変化しており、先行きが依然に不透明である。かかる中、中国の輸出入を根本的に回復させるには「中国製造2025」の徹底など、新たな輸出産業を育成し、貿易構造の転換に取り組むことが不可欠であろう。

I. 7月の輸出入、いずれも前年割れ

(Part I の図表は、税関総署の発表により BTMU(China)中国調査室が作成したものである。)

税関総署によれば、7月の輸出入総額は2兆1,200億元で前年同月比8.8%減となり、そのうち、輸出は1兆1,900億元で8.9%減、輸入は9,302億元で8.6%減、貿易黒字は2,630億元。

1～7月で見ると、輸出入総額は13兆6,300億元で前年同期比7.3%減となり、うち輸出は7兆7,500億元で同0.9%減、輸入は5兆8,800億元で同14.6%減となり、1兆8,700億元の貿易黒字を計上した。



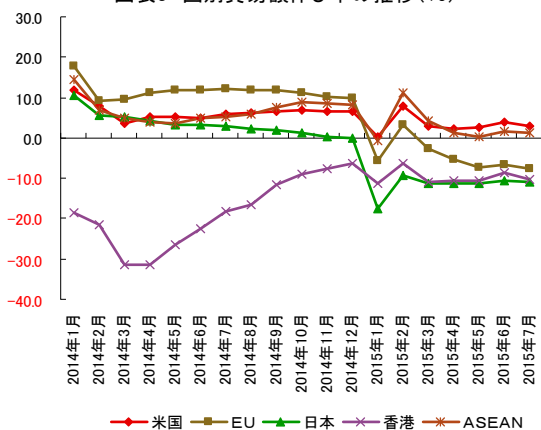
1～7月の貿易の特徴について、税関総署は以下のポイントを挙げている。

- 一般貿易の輸出は堅調。1～7月の一般貿易輸出入額は前年同期比6.8%減の7兆5,300億元で、輸出入全体に占める割合は55.3%で前年同期より0.3ポイント上昇した。そのうち、輸出は3.9%増の4兆2,200億元、輸入は17.7%減の3兆3,100億元であり、それぞれ輸出・輸入全体の54.4%、56.4%を占めている。一般貿易項目において9,014億7,000万円の黒字を記録し、前年同期の300億元より大幅に拡大している。
- 加工貿易の割合は低下。1～7月の加工貿易額は9.3%減の4兆2,100億元で貿易全体に占める割合は30.9%で前年同期より0.7ポイント縮小した。そのうち、輸出は8.6%減の2兆6,800億元、輸入は

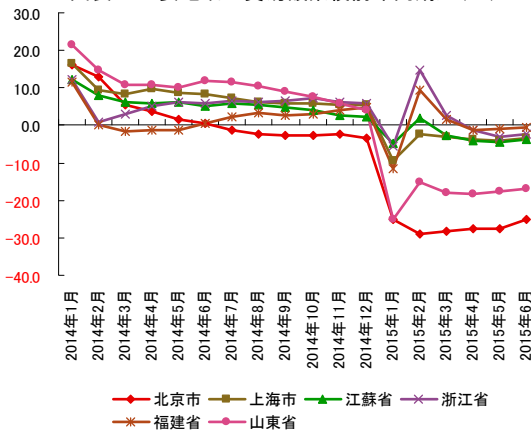
10.3%減の1兆5,300億元で、それぞれ全体の34.6%、25.9%を占めている。加工貿易において1兆1,500億元の黒字を記録し、前年同期より6.3%縮小した。

- 国・地域別で米国、ASEAN は全体を牽引。米国、ASEAN との輸出入はそれぞれ2.7%増、1.3%増と比較的堅調である一方、EU との輸出入は1兆9,800億元で7.6%減、日本との輸出入は9,767億元で11.1%減と低迷している。なお、香港との輸出入は1兆600億元で10.3%減となり、うち輸出は1兆300億元で10.2%減、輸入は338億7,000万元で13.5%減といずれも2桁の減少を記録し、水増しによる昨年の比較対象が高かったことが主因と見られている。
- 主要地域の輸出は比較的安定。省別では、1～7月、広東、江蘇、上海、浙江、福建省の輸出入は前年同期比それぞれ1.8%減、4.8%減、3.6%減、3.3%減と小幅減にとどまったのに対し、北京(24%減)、山東(16.6%減)両地域は大幅な減少を記録した。なお、上記7地域の貿易額合計が中国貿易全体に占める割合は78%で前年同期より0.3ポイント拡大した。輸出額を見ると、1～7月、広東省は2兆1,200億元で3.3%増、浙江省は9,443億元で0.4%増、福建省は3,906億元で0.9%増と比較的堅調である一方、江蘇省、上海市、山東省は小幅に低下、北京は16.7%減と減少幅が目立っている。

図表3 国別貿易額伸び率の推移(%)



図表4 主要地域の貿易額累積前年同期比(%)



- 輸入商品価格の下落は顕著。商品別の輸入を見ると、糧食、原油、原油製品の輸入額はそれぞれ22.4%増、10.4%増、6%増と堅調な伸びを示した一方、鉄鉱石、石炭などの輸入額は前年割れとなっている。なお、各商品の輸入価格は軒並み下落し、特に鉄鉱石、原油の平均価格は前年比4割以上の下落を示している。

図表5 1～7月の主要輸入品

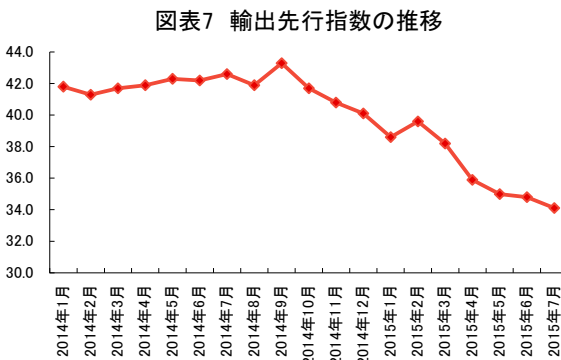
輸入商品	輸入量・額			前年同期比(%)		
	輸入量(万トン)	輸入額(億元)	平均価格(元/トン)	輸入量	輸入額	平均価格
鉄鉱砂と精鉱	53891.9	2096.5	389.0	-0.1	-43.9	-43.8
原油	19408.2	5100.2	2627.9	10.4	-39.6	-45.3
石炭・褐炭	12112.2	469.7	387.8	-33.7	-47.0	-20.1
糧食	7256.8	1691.0	2330.2	22.4	-8.0	-24.8
うち大豆	4465.6	1214.2	2719.0	7.1	-19.7	-25.0
石油製品	1817.3	565.6	3112.2	6.0	-33.5	-37.3
初期形態のプラスチック	1529.6	1654.2	10814.6	2.3	-11.5	-13.5
鋼材	769.9	549.9	7142.4	-9.1	-15.4	-6.9
銅	259.3	1026.5	39588.7	-9.5	-21.3	-13.0
アルミニウム	37.6	116.2	30890.5	-35.4	-18.1	26.8

- 輸出の構造転換は着実に進行。輸出を商品別で見ると、電子・機械製品が増加、労働集約型製品が減少。1～7月、中国の機械・電子製品の輸出は1.2%増の4兆4,400億元で貿易額全体の57.2%を占めている。一方、繊維、服装、靴類、家具、プラスチック製品、バック類、玩具の7種類の労働集約型製品の輸出合計は1兆6,100億元で1.9%下落した。

- 先行きは依然不透明。7月の貿易先行指数は34.1で6月より0.7ポイント、5ヶ月連続で下落し、輸出は第3四半期においても厳しい状況が続いていることを表している。

図表6 1~7月の主要輸出品

輸出品	輸出金額(億元)	前年同期比(%)
電子機械	44,359.4	1.2
うち電気と電子製品	19,373.1	4.1
機械設備	12,865.6	-6.6
服装と関連アクセサリ	5,709.9	-6.4
紡織関連製品	3,825.5	-1.7
鋼材	2,319.5	-2.6
靴類	1,901.7	-1.9
家具およびその部品	1,883.7	7.6
プラスチック製品	1,293.3	2.3
バッグ、および類似容器	998.9	8.0
玩具	465.0	11.0
肥料	366.1	62.7
自動車	411.0	-4.5



II. 貿易促進策、人民元実効為替レートの調整でテコ入れ

輸出の低迷について次の3つ要因が挙げられている。まず、世界経済が根本的に回復しておらず、EUはギリシャ問題などで経済の不安定が続いており、日本の第2四半期GDP成長率(年率換算)は3四半期ぶりにマイナスに転落するなど、外需が依然に不振であることは輸出低迷の主因と見られている。また、コスト上昇により伝統的輸出産業である労働集約型産業の競争力は弱まり、一部サプライチェーンのローエンドにある企業がよりコストの安い新興国へ移転したことも輸出減につながったと見られている。その他、人民元の実質実効為替レートの上昇も輸出の低迷に拍車をかけた。

輸入の減少については、まず、上半期のGDP成長は7%を維持したものの、製造業購買担当者指数(PMI)が低水準で推移するなど、経済の下ぶれ圧力は依然高く、企業が輸入拡大に取り組むインセンティブはない。また、昨年下半年以降、大豆、原油、原油製品など大口商品の輸入価格は大幅に下落し、輸入量はそれほど変わらないとしても、輸入総額は前年比大幅減となっている。

➤ 貿易関連促進策

1~7月の貿易額は前年同期比7.3%減であり、通年目標である6%増の達成にはきわめて困難であると見られている。こういった状況を受け、第2四半期に入り、当局は一連の貿易促進策を打ち出している。

図表8 国務院の貿易促進策

発表日	タイトル
4月7日	通関方式の改善などによる貿易発展の促進に関する意見
5月12日	新たな貿易優位性産業の育成に関する意見
6月20日	クロスボーダー電子商取引の発展の促進に関する通知
7月24日	貿易の安定成長の促進に関する意見

出所: 国務院発表によりBTMU(China)中国調査室作成

特に、7月に入り、国務院は27日に「輸出入安定成長の促進に関する意見」を発表し、輸出入における費用徴収の規範化、人民元為替レートの安定、輸出信用保険のサポート、融資サービスの改善など7分野の促進策を示したほか、直轄担当する政府機関まで規定し、貿易の持直しに取り組む姿勢を示した。その第1弾の実施細則として税務総局は8月17日、「輸出税還付に関する16項目措置」を発表した。

図表9 輸出入安定成長の促進に関する意見

項目	主要内容	担当部門
輸出入における関連費用の規範化	法律に従って輸出入における費用に対するリスク管理を実施し、輸出入関連企業の負担減に注力する。税関検査の具体性を強化し、問題ない検査品物の検査費用が中央財政で負担し、問題のある企業を厳格に取り締まる	発改委、工信部、財政部、交通运输部
人民元為替レートの合理的な水準の維持	人民元為替レートの形成メカニズムの市場化を促進し、人民元の変動幅を拡大する。クロスボーダー人民元決済の利便化水準・規模を向上する。より多くの金融商品を開発し、企業の為替リスクの回避をサポートする	人民銀行、外管局
輸出信用保険によるサポートの強化	短期輸出信用保険規模を拡大し、関連手続きを簡素化する。中小・零細企業、および新興市場開拓向けのサポートを強化する	財政部、商務部、輸出入銀行、中国輸出信用保険公司
新型貿易商業方式の推進	「クロスボーダー電子商取引の健全発展に関する指導意見」の実施を徹底する。貿易総合サービス企業の発展をサポートする政策を制定し、2015年までに新型貿易商業方式の促進案を制定し、2016年に実施する	商務部、発改委、財政部、税関総署、税務総局、工商総局、質検総局、外管局
輸入の強化	輸入貸出優遇金利の適用範囲を「推奨輸入技術と製品目録」に拡大し、国内の産業高度化を促進する。一部国内需要の大きい商品の関税を引き下げ、免税店を適切に増やし、免税品項目を拡大する	商務部、発改委、財政部、工信部、税関総署、税務総局、質検総局、輸出入銀行
貿易の利便化の向上	行政手続きを簡素化し、サービス効率を向上する。輸出税還付企業分類管理弁法を徹底する。税関の効率を向上し、部門間・地域間協力を強化し、全国各地通関一体化を推進する。自由貿易区の利便化措置を全国各地へ推進する	税関総署、税務総局、質検総局、商務部、財政部、交通运输部、外管局
融資サービスの改善	オーダーのある企業、収益性の良い企業に対する融資サービスを強化する。シンジケート・ローン、プロジェクトファイナンスなどの方式で海外市場の拡大をサポートする。外貨準備委託貸付の規模と適用範囲を拡大し、外貨管理運用の多元化を推進する。国内企業のクロスボーダー人民元債券発行を推奨し、多国企業の人民元プーリング業務の利便化を向上する。	人民銀行、銀监会、財政部、商務部、外管局、輸出信用保険公司

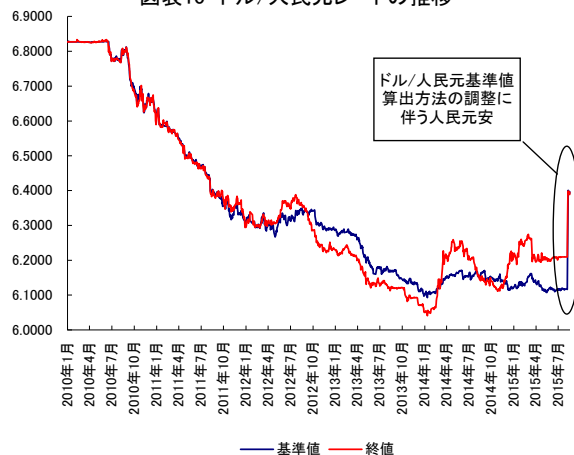
出所: 国務院弁公庁によりBTMU(China)中国調査室作成

➤ ドル/人民元基準値算出方法の調整＝輸出促進か

8月11日、人民銀行はドル/人民元基準値算出方法を改正し、それに伴い、4日間で4.6%の人民元安となった。人民銀行は8月13日の記者会見で、今回の調整でそれまでの約3%の元安圧力を解消したとした上、これ以上の元安傾向は続かないとの見通しを示した。

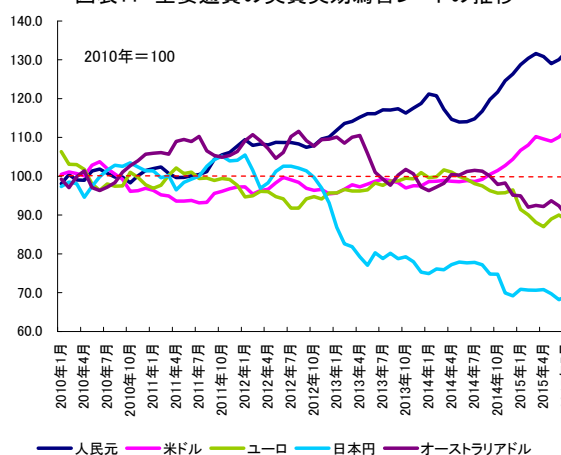
商務部が行った6000社の輸出企業に対するアンケート調査では、人民元為替レートの上昇が輸出低迷の重要な一因と挙げられている。人民銀行は基準値調整の経緯について、「市場の変動が大きい時に有効に管理し、市場と経済の安定を強めるため」と説明し、輸出を促進するためとの見方には明言を避けた。ただ関係者によれば、今回の基準値調整は為替市場の需給をより有効に反映し、人民元自由化に向けた一環であるとともに、人民元安を誘導することで輸出を促し、国内経済の安定にテコ入れする狙いもあるといわれている。

図表10 ドル/人民元レートの推移



出所: 中国人民銀行によりBTMU(China)中国調査室作成

図表11 主要通貨の実質実効為替レートの推移



出所: 国際決済銀行によりBTMU(China)中国調査室作成

ただ輸出への促進効果について商務部は、経済のグローバル化に伴い、一国の通貨価値の変動の影響は

すぐに産業サプライチェーンにあるほかの国へ波及し、通貨安の効果は自国の輸出入拡大につながるとは限らず、今回の人民元基準値調整による貿易への影響も限定的であろうとの見方を示した。

なお、上半期の中国の輸出額は前年同期比 0.9%増で、伸び幅は依然として主要国を上回っている。WTOによれば、1~6月の主要国の輸出額について、米国は前年同期比 5.2%減、日本は 8.1%減、韓国は 5.1%減、インドは 16%減、南アフリカは 6.4%減、ブラジルは 14.7%減と軒並み減少した。商務部は、7月単月の輸出入が大幅な下落を記録したが、比較対象である昨年同期の数字が高かった要因を除けば、依然として合理的な変動範囲にあり、全体で見ると、中国の輸出構造の転換は着実に進んでおり、国際貿易における中国の割合も安定を維持していると前向きに捉えている。

Ⅲ. 「一帯一路」、「中国製造 2025」は今後のポイントか

今後の行方については、輸入は、国際的に各輸入商品価格の下落が一段と落ち着き、国内的に関税引き下げなど輸入促進策が徐々に効果が発揮することなどから、下半期に回復に向かうとの見方が多い。ただ7月の経済指標は振るわず、景気の先行きが依然不透明であり、引き続き慎重に見守る必要はある。通年の伸び率について上半期の大幅減が響き、プラスに転じるのは困難と見られる。

輸出については、上述した貿易促進策、人民元為替レート調整のほか、中韓、中豪 FTA の発効、および広東、天津、福建の新しい自由貿易試験区の成長も輸出に良い外部環境を与え、下半期の貿易状況の改善につながると期待されている。

ただ近年、中国伝統輸出産業の競争力が弱まるなど、国内外の貿易環境が大きく変わっている。貿易の健全な成長を成し遂げるためには、「一帯一路」構想の実施で新しい海外市場を開拓するとともに、「中国製造 2025」などを徹底し、産業、ならびに輸出製品の高度化を目指し、貿易構造の転換を加速することも不可欠である。

商務部によれば、1~6月、中国の「一帯一路」沿線各国との貿易額は 4,853 億 7,000 万ドルで中国の輸出全体の約 25.8%を占めている。うち沿線各国への輸出は 1.9%増の 2,957 億 7,000 万ドルで、輸出全体を1ポイント上回っている。投資も活発であり、1~6月、中国企業はシンガポール、インド、ラオス、ロシア、カザフスタン、タイなど「一帯一路」沿線の 48ヶ国に直接投資を行い、投資額は 70 億 5,000 万ドルで 22%増と活況を呈しており、今後の輸出入拡大につながると期待されている。

また貿易構造の転換については、一般貿易シェアの拡大や、電子・機械製品の輸出堅調などに示されるように、構造転換が着実に進んでいると考えられる。今後の注意点としては、景気全体が低迷する中で、「安定成長」を重視しながらも、機械・電子製品、ハイテク製品の輸出拡大を徹底するとともに、サービス貿易の拡大など貿易構造の転換に引き続き取り組むことが必要であり、重要だと思われる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国トランザクションバンキング部
中国調査室 余兴

稲垣清の経済・産業情報

北京市 14 区の書記・区長のキャリア

北京出身者は少ないが、大学はほとんど北京の名門大学卒

北京市 14 区書記のうち、朝陽区と平谷区は現在空席である。12 人の書記のうち、「50 後」(1950 年代生)は 3 人だけであり、残る 9 人は「60 後」(1960 年代生)であり、「60 後」が中核世代であるが、北京市 14 区書記 12 人の中には、「70 後」(1970 年代生)はまだいない。

14 の区長についてみると、「50 後」はゼロ、「60 後」が 12 人、そして書記には入っていなかった「70 後」が 2 人いる。「60 後」の中にも、68 年生や 69 年生もおり、「70 後」(45 歳前後)の若いリーダーのこのクラスに誕生しつつある。世代別構成を他地方と比較してみると、北京市の場合、概ね他の地方と同じ傾向を示しているといえる。すなわち、書記・区長ともに、「60 後」が中核世代であり、「70 後」が少しずつ台頭していることである。

北京市 14 区の書記および区長 26 人の出身地(戸籍地、出生地とは別)をみると、地元北京出身者は書記 3 人、区長 4 人の、合わせて 7 人しかいない。この地場出身者比率(27%)は他の地方と比較してもきわめて低い。しかし、26 人中、大興区長で、上海の同済大学出身の談緒祥(1966 年生)区長以外の 25 人は、すべて北京の大学ないし研究機関を卒業し、そのまま北京の政府機関ないし区政府に就職している。首都北京は全国から人材が集まり、党・政府機関で活躍している点が特徴である。

「高学歴」であることも北京市幹部の特徴であり、まず、26 人すべてが「大学卒レベル」であり、出身大学としては、在職研究生も含め、北京大学が 4 名、北京交通大学(旧北方交通大学)、北京工業大学、清華大学、中国人民大学がそれぞれ 2 名であり、多くが北京の名門大学で学んでいる。さらに、「高学歴化」のひとつは、博士号取得者が多いことである。博士号取得者は 26 人中 13 人(50%)に及んでおり、他の 5 地方のどこよりも多く、かつその比率が高い。しかし、「海外留学経験者数」では、広東省と江蘇省のトップを行く地方に大きく遅れをとっている。北京市および各区政府が幹部候補生の海外研修を積極的に行っている様子もない。「海外留学」だけが幹部の能力を高める手段ではないが、複雑な国際関係を迎えている今日、個々のリーダーの「国際感覚」「知識化」そして「行政管理」能力のアップを図るために、北京市としては組織的に幹部研修を行うことが求められるであろう。

市級市リーダーの諸特徴比較

	広東省	江蘇省	遼寧省	湖北省	福建省	北京市
市級市(区)数(対象人数)	21(42)	13(26)	14(28)	17(34)	10(20)	14(26)
書記・市長の年代構成	「50後」6 「60後」34 「70後」1	「50後」7 「60後」18 「70後」1	「50後」9 「60後」18 「70後」1	「50後」1 「60後」26 「70後」6 「80後」1	「50後」3 「60後」15 「70後」0	「50後」3 「60後」21 「70後」2
海外留学経験者数	18	11	3	4	1	5
中央委員・候補委員数	2	3	1	1	1	0
女性の登用	書記 2	書記1 市長1	書記1 市長1	市長3	市長2	書記3 市長1
地場出身者比率	20(47.6%)	20(76.9%)	14(50%)*	27(79%)	15(75%)	7(27%)
博士号取得者	12	8	5	7	2	13
共青团出身者数	15(35.7%)	8(30.7%)	7(25.0%)	11(32%)	4(20.0%)	6(23%)

注: 遼寧省の地場出身比率は、3人の不明者あり。湖北省の対象には、自治州、3省直轄市が含まれている。湖北省の「80後」は神農架林区書記の周森鋒(1980年生)である。北京市の対象者数は、本来28人であるが、書記2名が空席となっている。

北京市の西城区・朝陽区履歴幹部はキャリアコース

北京市 14 区書記と区長 26 人の区書記および区長の現職に就任する前の履歴から整理すると、北京市 14 区リーダーが北京市政府の局長クラスからの就任例が多い。また、他の地方に比べ、同一市内区間、つまり東城区から海淀区への異動というパターンが少ない。ただし、同一区内の昇格が市政府からの異動に次いで多い。現在の 14 区書記・区長の 26 人の中には、「中央より」そして「他省(他地方)」からの異動もゼロである。

先に指摘した地場出身者が少ない、しかし、他地方から受け入れることもない、一端定着した幹部が市党委と市政府で経験をつみ、区行政を担い、再び市幹部に戻るといったパターンが北京市級市幹部の人事昇進異動の特徴である。

地場出身者が少なく、外からの受け入れも少ない北京であるが、北京市の区行政を経験したリーダーが他の地方に異動するケースが増えている。最近では、朝陽区書記であった程連元(61年生)が3月に紀律違反容疑で解任され、失脚した昆明市書記高頌松(63年生)の後任書記として大抜擢されたほか、平谷区書記の張吉福(64年生)も山西省大同市書記に転任した。いずれも、いわば“火消し役”としての抜擢人事である。

過去にも、北京市主要区の書記経験者がその後、昇進しているケースも多く、現在、重慶市書記で「60 後」の有力リーダーである孫政才(63年生、政治局員)は順義区書記、貴州省委常務委員・貴陽市書記の陳剛(65年生)は朝陽区書記を歴任している。この他にも、北京市区書記を歴任した有力指導者は多く、14 区の書記という地位は、北京市党委・市政府幹部への登竜門であるだけではなく、有力地方ないし中央へのキャリアコースともいえる。しかし、区書記を歴任したすべてのリーダーがキャリアコースに乗れるわけではない。14 区のうち、西城区、朝陽区、東城区などの北京市中心部のトップが有力なリーダーの輩出区ということは言えるであろう。

中国の人事はすでに、2017年の次期19回党大会に向かって動いており、その布石としての異動が行われている。現在、すでに政治局員である孫政才(重慶市書記)が常務委員に昇格するか、陸昊黒龍江省長が政治局員に昇格し、二つ目の地方書記に異動するかなどが焦点である。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



全国情報

【マクロ経済】

1～7月の対中直接投資、前年同期比7.9%増

商務部によれば、1～7月の海外対中国直接投資(実行額ベース、金融、証券、保険を除く)は前年同期比7.9%増の766億3,000万元で、伸び率は1～6月(8.3%増)より0.4ポイント縮小した。

国・地域別を見ると、EUは18.4%増の45億3,000万ドル、香港は14.5%増の565億2,000万ドルと堅調な伸びを示した一方、日本は24.2%減の21億4,000万ドル、米国は29.2%減の12億8,000万ドルと依然低迷している。

産業別では、製造業向けは5.4%減の238億4,000万ドルで全体の31.1%を占め、サービス業向けは19.6%増の475億ドルで全体の62%を占めている。

投資受け入れ地域では、東部地区は10.8%増の654億4,000万ドル、中部地区は7.0%減の66億6,000万ドル、西部地区は7.8%減の45億4,000万ドルとなっている。

なお、1～7月、中国企業は150ヶ国・地域の4,482社に計635億(単位)の直接投資を行い、投資額は前年同期比20.8%増となったが、伸び率は1～6月から8.4ポイント縮小した。

(8月18日 商務部)

7月の70都市新築住宅指数、持ち直しの兆候も

国家統計局によれば、7月の全国70都市新築住宅販売価格指数(保障性住宅を除く)は、前月比上昇したのは31都市で6月より4都市拡大し、下落は29都市で6月より5都市縮小した。利下げ、住宅購入規制緩和など一連の促進策が功を奏し、不動産市場が回復に向かっていると見られている。

都市別では、前月比上昇率が最も大きかったのは深センの6.3%で、ほか上海は1.9%、北京は1.4%、広州は1.2%とそれぞれ上昇し、不動産市場は大都市を中心に持ち直す兆候が徐々に現れている。

7月の中古住宅価格では、前月比上昇したのは39都市でうち上昇幅が最も大きいのは深センの5.3%であり、下落は18都市で遼寧省錦州が唯一下落幅が1%を上回った都市となった。

(8月18日 国家統計局)

8月財新製造業PMI(旧HSBC製造業PMI)は47.1、6年ぶりの低水準

8月の財新製造業購買担当者指数(PMI、旧HSBC製造業PMI)は47.1となり、前月の確定値より0.7ポイント低下し、景況判断の節目である50を6ヶ月連続で下回った。経済の下ぶれリスクが依然強いことを表している。

また47.1は2009年3月以降、6年半ぶりの低い水準であり、生産高指数は46.6と前月の確定値から0.5ポイント低下するなど、新規受注、雇用といった各指数は軒並み50を下回った。

(8月23日 国家統計局)

【金融】

7月末の外貨ポジション残高、前月比大幅減

中央銀行によれば、7月末時点の全金融機関(人民銀行を含む)外貨ポジション残高は前月比で2,491億元

減少の約28兆9,000億元にとどまり、減少幅は過去最大を記録した。

外貨ポジションは国内で人民元に交換された外貨量であり、貿易黒字、海外からの投資の増減などを見極める目安であるとともに、ベースマネー投下の手段の一つでもある。7月の外国為替資金残高の減少を受け、市中流動性を確保するため、早ければ8月にも預金準備率の引き下げを含む金融緩和策が実施される可能性があると考えられている。

(8月17日 人民銀行)

中国銀行、上半期の「一帯一路」沿線国向けの新規与信額は100億ドルに

中国銀行は8月20日の記者会見で、1～6月の「一帯一路」沿線国向けの新規与信額が100億ドル規模に達していると発表した。6月末時点、中国銀行はすでに「一帯一路」沿線の16ヶ国で支店や出張所を設置したほか、今年6月に40億ドルの「一帯一路」債券を発行し、国際金融市場で初の「一帯一路」債券となり、「一帯一路」建設への金融サービスを強化する姿勢を示した。

(8月21日付「金融時報」)

【産業】

7月の電力消費、前年同月比1.3%減

国家エネルギー局によれば、7月の全国電力消費量は前年同月比1.3%減の5,034億kWhとなり、4ヶ月ぶりの前年割れとなった。産業別では第1次産業は7%増の130億kWh、第2次産業は3.3%減の3,647億kWhで、うち工業向けは3.3%減の3,590億単位となり、第3次産業は4.4%増の644億kWhで、うち家庭向けは3.8%増の614億kWhとなっている。

1～7月では、全国電力消費量は前年同期比0.8%増の3兆1,668億kWhで、そのうち、第1次産業は2.4%増の570億kWh、第2次産業は0.9%減の2兆2,900億kWh、第3次産業は7.5%増の4,040億kWhとなっている。

その他、1～7月の新規発電所の発電容量は5,237万kWで、うち火力発電は2,886万kW、水力発電は597万kWであり、全発電設備の平均稼働時間は前年同期比188時間少なく、2,293時間となっている。

(8月17日 国家エネルギー局)

1～6月の湾岸貿易貨物量取扱量、前年同期比0.6%減

交通運輸部によれば、1～6月の国内湾岸貿易貨物取扱量は前年同期比0.6%減少し、2009年上半期以来の前年割れとなった。中国経済の伸び悩みを受け、鉄鉱石や石炭など輸入の縮小は主因と見られている。

上半期の輸入量として、鉄鉱石は0.9%減の4億5,300万トン、石炭は38%減の9,987万トンへとそれぞれ落ち込んでいる。下半期については、原油の輸入拡大が見込まれるが、鉄鉱石や石炭を中心に輸入全体は低迷が続き、貿易貨物の取扱量はマイナス成長を続ける可能性が高いとの見方が大方である。

(8月19日 交通運輸部、経済参考報)

1～7月の鉄道貨物輸送量、前年同期比10.2%減

発展改革委員会(発改委)によれば、7月の全国鉄道貨物輸送量は前年同月比10.9%減と2桁の減少を記録した。1～7月で見ても、鉄道貨物輸送量は19億8,000万トンで前年同期比10.2%減となり、石炭や冶金、鉄鉱石、建築材料などの大口商品の輸送需要が低迷していることが響いたと見られる。

7月の鉄道貨物輸送量の低下は重工業の割合の低下など中国の産業構造の転換による部分もあるが、電力消費とそろって前年割れとなったのは、実体経済が依然苦境から抜け出していないことを表している。下半期、より多くの刺激策の発表が期待されている。

(8月20日 発展改革委員会、ほか)

ビッグデータ発展行動計画を発表

国務院は8月19日、「ビッグデータ発展促進に関する行動計画」を審議し、可決した。同意見では、各政府部門は情報プラットフォームの統合を進め、政府情報システムと公共データの情報共有を推進する方針を示した上、情報プラットフォームの重複建設や、データ間の誤差などを回避し、特に交通、医療、雇用、社会保障など民生に関わる分野でのデータを社会に開放するよう求めた。

ビッグデータの応用について意見は、都市建設、製品の品質安全、コミュニティーサービスなどの分野でビッグデータの活用を推進し、需要と緊密に結合したビッグデータ製品システムを構築し、イノベーションを促す新たな動力として育てていく方針を示した。その他、意見は情報セキュリティを強化し、インターネットデータの乱用や人権侵害などの違法行為を厳しく取り締まる方針も示している。

(8月20日 国務院、ほか)

1～7月の国有企業の純利益、前年同期比2.3%減

1～7月の国有企業(金融業を除く)の売上高は前年同期比6.1%減の25兆3,659億元で、うち中央企業は7.6%減の15兆3,752億元、地方企業は3.7%減の9兆9,906億元となった。

同期の純利益は同2.3%減の1兆4,157億元で、減少幅は1～6月(0.1%減)より2.2ポイント拡大した。そのうち、中央国有企業は4.5%減の1兆46億元と依然に前年割れであり、地方国有企業は3.6%増の4,111億元と増益したものの、伸び幅は1～6月より4.6ポイント縮小した。

同期の営業コストについて、国有企業全体は5.6%減の24兆6,115億元であり、うち中央企業は7.4%減の14兆6,539億元、地方企業は3%減の9兆9,576億元となった。

(8月22日 財政部)

地方情報

【北京】9月3日までに長安街沿線の公園などを閉鎖

北京市当局は抗日戦争勝利記念の軍事パレードに向けた安全措置として、8月23日から9月3日までに北京市の主要公園を閉鎖する方針を示した。

天津市の大規模爆発を受け、当局はさらなる突発事故やテロの発生を警戒し、徹底的に抑え込むことに取り組んでいる。なお、関係者によれば、当局は長安街沿線の企業や商店にパレードの数日前から休業するよう通達を出したという。

(8月18日付「新京報」)

【青島】全国初の都市間EVバスを導入

青島市公共交通グループはこのほど、青島市と萊西市間の路線に電気バス(EV)10台を導入し運行を始めた。長距離の都市間路線にEVバスを導入するのは全国で初めてである。

青島市と萊西市はともに山東省にあり、両都市間の距離は約100キロメートルであり、導入されたEVバスは電池交換式バスであり、1回の充電(電池交換)で150キロの走行ができるという。

(8月17日付「青島早報」)

【重慶】1~7月の自動車製造業の生産額は前年同期比17.4%増

重慶市経済信息化委員会によれば、1~7月の同市自動車製造業の生産額は前年同期比17.4%増の2,557億元で製造業の各業界でトップとなった。

ほかの各業界については、電子は11.6%増、設備製造は8.6%増、化学・医薬は14.9%増、素材は13.2%増、エネルギーは6%増となっている。

1~7月の重慶市規模以上工業企業総生産(付加価値ベース)は前年同期比10.9%増で、全国平均を4.6ポイント上回った。

(8月11日付「青島日報」)

【上海】7月の浦東空港利用者数は前年同月比14.7%増

7月の上海浦東国際空港の利用者数は前年同月比14.7%増の504万7,000人であり、うち国内線は18.4%増の274万5,700人、国際線は14.3%増の213万5,000人となっている。

また同月の貨物取扱量は0.22%増の27万5,500トンで、うち国際線貨物取扱量は3.82%減の20万1,300トンとなっている。なお、7月の航空機発着回数は6.89%増の3万8,067回であった。

(8月17日 中国証券網)

【武漢】ショッピングモール総面積、全国4位へ

シンクタンク調査によれば、武漢市のショッピング・モール総面積は2017年までに、現在より新たに220万平方メートル増加し、都市別の総面積では上海、北京、広州に次ぐ第4位になる見通し。

関係者によれば、武漢市内では、商業地としてハイテク産業が集積している「光谷」地区は、消費者人口の4割以上が大学卒業以上の学歴を持ち、収入も消費も比較的高いことから、商業地として最も有望視されている。

(8月17日「武漢辰報」)

【深セン】前海協力区で大規模軌道交通を建設へ

深セン市の前海深セン・香港現代サービス産業協力区は今後、都市間鉄道4本、地下鉄5本、計9本の鉄道を建設する方針を明らかにした。9本の鉄道総延長は29キロで、計25駅を設置する予定。

これらの鉄道は宝安国際空港、深セン北駅、羅湖駅、珠江デルタ地区の各市中心部や香港国際空港と連絡する。また、深セン市中心部と空港を結ぶ国内最長の深セン地下鉄11号線敷設工事も完了しており、来年6月に試運転するという。

(8月19日付「南方日報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年8月)

- ニュースフォーカス第18号
「広東自由貿易試験区の建設実施方案」を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150824_001.pdf
香港支店・業務開発室
- BTMU 中国月報(2015年8月号)
<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115080101.pdf>
国際業務部
- ニュースフォーカス第17号
【福建省】新たなクロスボーダー人民元貸付政策を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150804_001.pdf
香港支店・業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214